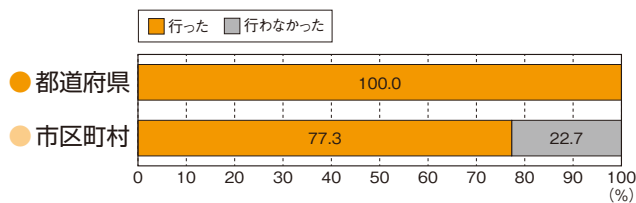


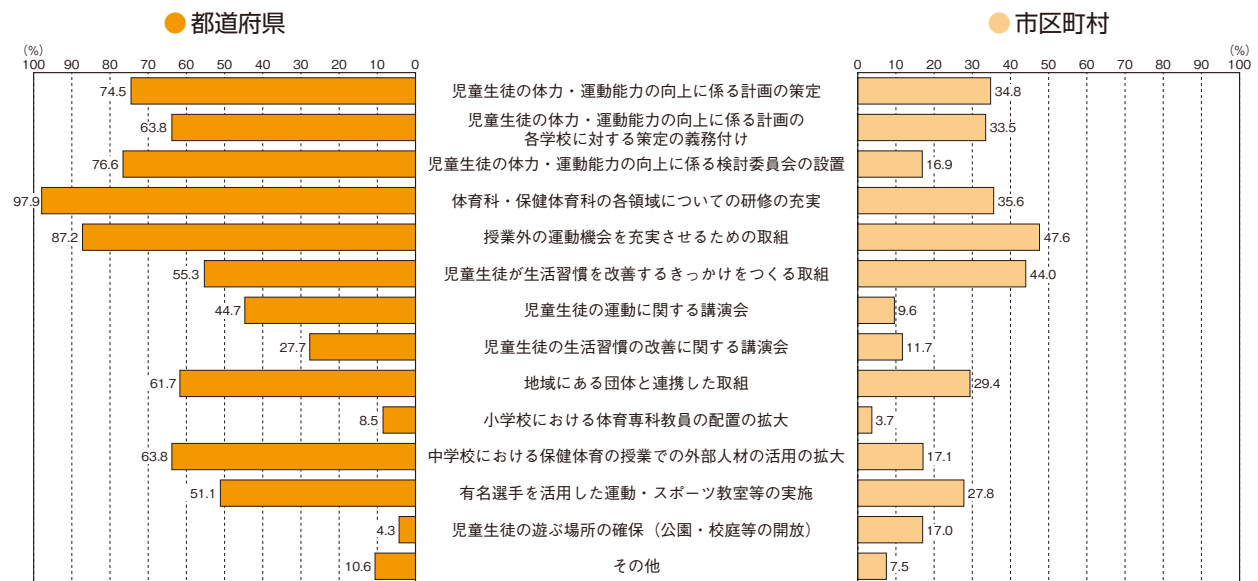
子供の体力や意識の向上において 成果が見られた 教育委員会の取組

近年の子供の体力の向上傾向は、これまでに行ってきた教育委員会の様々な努力が実を結んだものである。今後もこの上昇傾向を維持するためには、これまでの取組を継続していくことはもちろんのこと、内容について見直しを行うなど、絶え間ない振り返りと改善のサイクルを循環させていくことが求められる。ここでは今年度の教育委員会の取組と合わせて、経年の比較をすることで効果的な取組について検討したい。

体力・運動能力の向上に係る取組を行った教育委員会とその取組の内容



具体的な取組として、都道府県で最も多かったのが「体育科・保健体育科の各領域についての研修の充実」で、市区町村では「授業外の運動機会を充実させるための取組」であった。



テーマ3では、「教育委員会の取組」に注目した。

児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組を行っている教育委員会は、都道府県で100%、市区町村で77.3%であった。

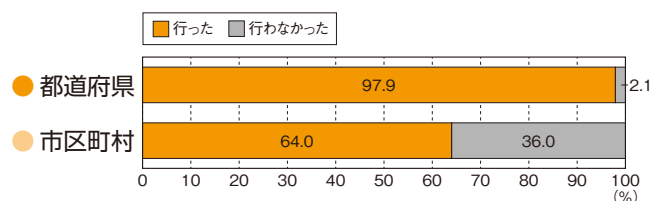
また、平成27年度に実施した本調査の結果を受けた取組を実施した教育委員会は、都道府県で97.9%、市区町村で64.0%であった。具体的な取組においては、都道府県で高い割合であったものの、市区町村では低かったものもあった。

さらに、児童生徒の体力・運動能力の向上に関する

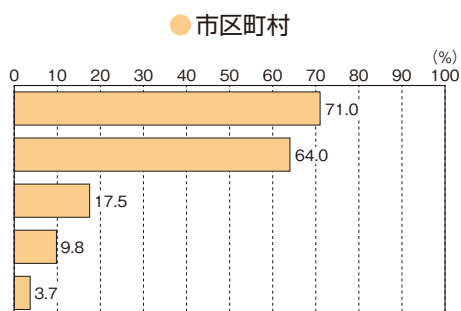
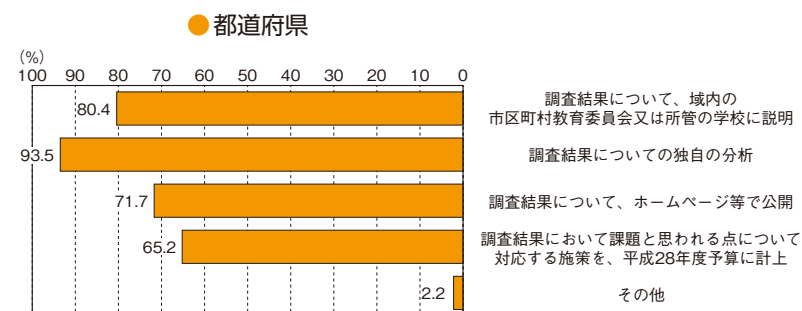
施策、取組を実施する場合に健康の保持増進との関連を図っている教育委員会は都道府県で89.4%、市区町村で70.6%であった。

平成27年度に実施した本調査の結果をどのように活用しているのかを見てみると（p.199参照）、都道府県では「独自の分析を行い、その結果を子供の体力・運動能力の向上に係る施策に反映」が最も多く（78.7%）、市区町村では「所管の学校に対し、記録シートの活用を啓発」（54.0%）であった。

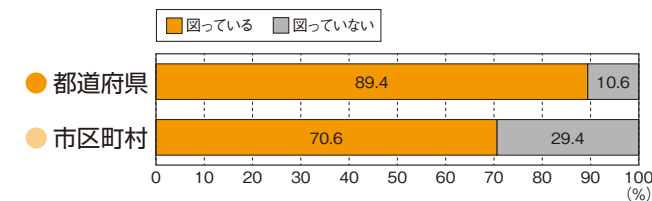
前年度の調査結果を受けた取組を実施した教育委員会とその取組内容



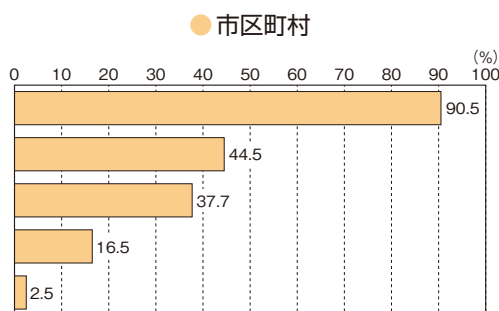
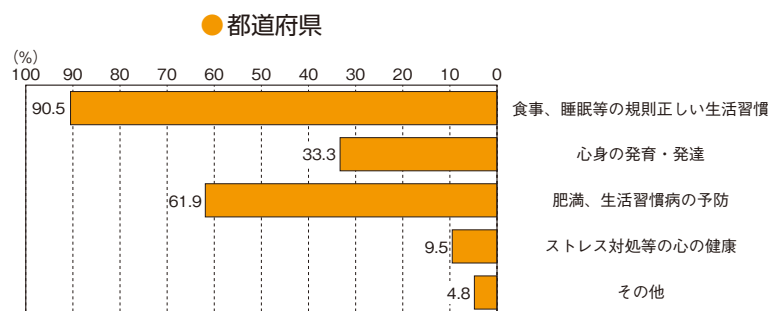
具体的な取組において都道府県と市区町村での違いを見てみると、調査結果の説明を行ったことと、調査結果について独自の分析を行ったことはともに高かった。しかし、調査結果をホームページで公開することや、調査結果において課題と思われる点について対応する施策を平成28年度予算に計上することについては、都道府県で高い割合であったものの、市区町村では低かった。



施策・取組を実施する際に健康の保持増進との関連を図っている教育委員会



具体的な取組としては、都道府県・市区町村ともに、「食事、睡眠等の規則正しい生活習慣」が多く、取組を実施している教育委員会の9割超において関連が図られていた。



教育委員会が行う体力を向上させる取組はどのように変化しているのか

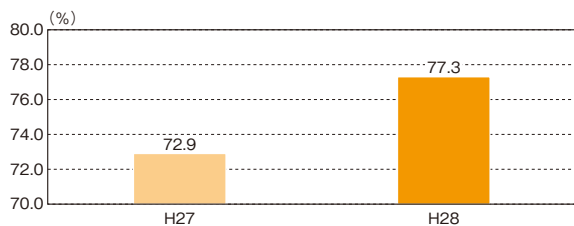
教育委員会に対して行っているアンケート調査は、平成25年度よりその結果を報告書に掲載している。ここでは、その結果の経年変化に着目し、教育委員会の体力の向上に関する取組や施策の変化について分析してみたい。

子供の運動機会を充実させる取組が増加 - 都道府県教育委員会 -

教育委員会が児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組を行ったかという問いに対し、「行った」と回答した都道府県教育委員会は、平成27年度・28年度ともに100%であった。一方で、市区町村教育委員会は、平成27年度72.9%から28年度77.3%に増加した(図3-1)。近年、子供の体力が向上傾向を示しているが、これは多くの小・中学校の設置者たる市区町村教育委員会の取組によって、以前よりも多くの学校に対して体力の向上に向けた取組の在り方等についての指導が行き届くようになったことも、影響を与えていると思われる。

では、一体どのような取組が増えたのであろうか。都道府県教育委員会と市区町村教育委員会の取組で、平成27年度調査と比較して5ポイント以上増加している項目を挙げると次のとおりである。

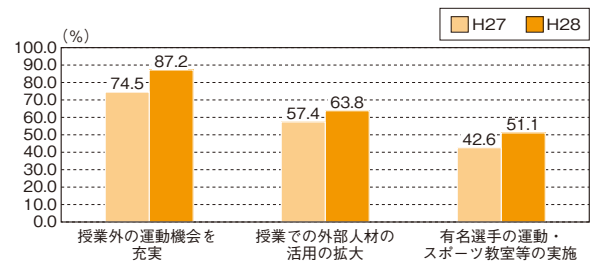
【図3-1】 児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組を行った市区町村教育委員会



まず、都道府県では「授業外の運動機会を充実させるための取組」が74.5%から87.2%に増加した。また、「中学校における保健体育の授業での外部人材の活用の拡大」と「有名選手を活用した運動・スポーツ教室等の実施」についても、それぞれ57.4%から63.8%に、42.6%から51.1%に増加している(図3-2)。

この結果のうち、有名選手を活用した運動・スポーツ教室等の実施が増加したのは、今年度がオリンピッククイヤーであったことも関係していると考えられる。有名選手等の活用は、子供に夢を与えるものであり、一緒に運動を行うことで、その後の運動習慣に好影響を与える可能性が高いことから、非常に有効な取組であると考えられる。一方で、その内容によっては有名選手を招くことが必ずしも子供の意欲を高めるものではないこともわかっている(平成25年度報告書 p.36、37、72、73参照)。取組を実施する場合は、内容について検討を行い、目的を明確にした上で、真に意味のある取組としたい。

【図3-2】 前年度調査より5ポイント以上増加している都道府県教育委員会の取組



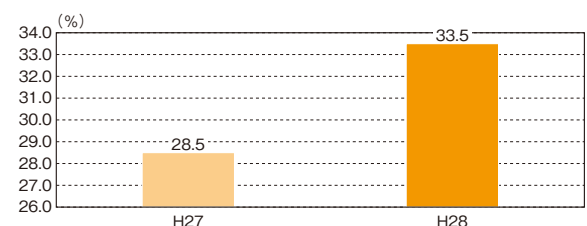
体力・運動能力の向上に向けた計画の策定を推進する取組が増加 - 市区町村教育委員会 -

次に市区町村教育委員会の取組で増加している項目を見てみると、「児童生徒の体力・運動能力の向上に係る計画の各学校に対する策定の義務付け」が、平成27年度は28.5%だったのに対し、平成28年度は33.5%と増加している(図3-3)。

体力・運動能力の向上に向けて各学校が計画を立てることは、体力上位校の取組の分析から有効であるこ

とが明らかになっている(平成27年度報告書 p.17参照)。そのため、このような取組が今後さらに増加す

【図3-3】 児童生徒の体力・運動能力の向上に係る計画の市区町村教育委員会からの各学校に対する策定の義務付け



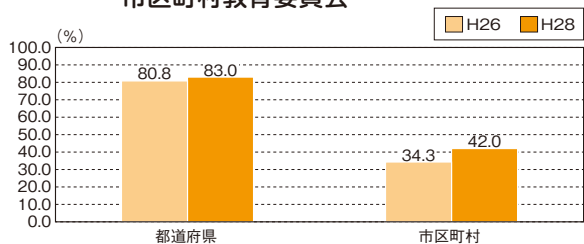
ることが望まれるが、策定を義務化することで、「計画を策定することが目的」となってしまうことは避けなければならない。そのためには、効果があった取組を、域内の各学校に広く周知することは有効であろう。

また、学校の数値のわずかな増減に一喜一憂するようなことが起こらないためにも、指標とする数値の吟味を慎重に行うことが求められる。

幼児の運動促進の取組を行う 教育委員会が増加

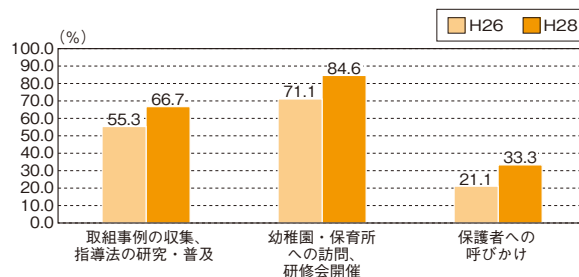
平成26年度調査では、体力の高い児童生徒は幼児期に様々な運動を経験しているということがわかった（平成26年度報告書p.6参照）。そのため、児童生徒の体力を向上させようとするならば、幼児期から様々な運動を経験させるような取組を行うことが有効であると考えられる。本調査において、幼児に対する運動促進の取組の有無は平成26年度から調査しているが、都道府県教育委員会と市区町村教育委員会のいずれも、平成26年度と平成28年度とを比較すると、取組を行っている教育委員会の割合は増加している（図3-4）。

【図3-4】 幼児に対する運動促進の取組を実施している（実施する予定の）都道府県教育委員会と市区町村教育委員会



また、その内容について見てみると、市区町村教育委員会では大きな変化は見られないものの、都道府県教育委員会では、「幼児の運動促進に係る取組事例の情報収集、指導法の研究・普及」が平成26年度55.3%から平成28年度66.7%、「幼稚園・保育所への訪問、研修会開催による取組促進」が同様に71.1%から84.6%、「保護者への呼びかけ」が21.1%から33.3%にそれぞれ増加している（図3-5）。一方で、「幼児が実際に遊ぶことのできる場の確保や整備」に関しては、都道府県教育委員会が7.7%、市区町村教育委員会が30.5%（どちらも平成28年度調査）と決して高い値とは言えず、関連部局と連携した取組が増えることが期待される。

【図3-5】 都道府県教育委員会が幼児に対する運動促進の取組を実施している内容



中学校女子に対する 運動・スポーツ実施の意欲喚起等に関する 取組を行っている教育委員会が増加

本調査が毎年行っている運動習慣調査により、「運動をする者」と「運動をしない者」の二極化が起こっていることがわかっている。なかでも、中学校女子はその傾向が強く、平成28年度調査の結果を見ても、およそ5人に1人が1週間の総運動時間が60分未満となっている。そのため、現在の状況を好転させるためには、中学校女子の発育発達の状態に即した運動意欲を喚起するような取組を行うことが必要であると思われる。このような取組に対する教育委員会の実施状況を見てみると、都道府県教育委員会、市区町村教育委員会ともに、平成26年度調査と平成28年度調査では実施した割合が大きく増加している（図3-6）。

具体的な取組を見ると、平成26年度と平成28年度

との間に明確な差異は認められないが、都道府県、市区町村ともに「学校における保健体育授業や体育的活動の工夫改善の促進」が最も多い結果となっている。一方で、中学校女子のニーズ等を把握している教育委員会の割合は非常に低く（都道府県5.6%、市区町村9.5%）、より効果的な取組とするためにも、中学校女子のニーズをいかに把握するかが課題となろう。

【図3-6】 中学校女子の発育発達の状態に即した運動意欲を喚起するような取組を実施している（実施する予定の）教育委員会

